

## 神戸市統計報告 速報版(平成13年度第5号)

### 平成12年国勢調査第2次基本集計結果(概要)

平成12年10月1日現在で実施された「平成12年国勢調査」の第2次基本集計結果(確定数)が、このほど総務省統計局より公表されましたので、神戸市関係分の概要をお知らせします。

詳細については、平成14年4月刊行予定の「神戸市統計報告」で報告します。

#### 結果の概要

- 平成12年国勢調査時の神戸市の労働力人口は719,002人(男性429,590人,女性289,412人)。前回の7年調査と比べ、男性は減少したのに対し、女性は大きく増加した。また、労働力率は55.9%(男性70.8%,女性42.7%)であり、男性は低下傾向、女性は上昇傾向にある。

**労働力率：15歳以上人口に占める労働力人口(就業者+完全失業者)の割合**

- 完全失業者は45,845人で、完全失業率は平成7年(6.9%)より改善し、6.4%(確定値)となった。区別でも大半の区は改善した。なお、最も高いのは長田区の9.2%である。

**完全失業率：労働力人口(就業者+完全失業者)に占める完全失業者の割合**

1%抽出速報集計結果による速報値は7.1%であった。6.4%が確定値となる。数値の差は標本誤差による。

- 産業別就業者数は、サービス業が大きく伸び、全体に占める割合は約3割となった。卸売・小売業、飲食店も回復してきている。一方、製造業、建設業などは減少した。
- 現住所での居住期間は、震災後の移動を示す「5年未満」が36.5%と全国値を10ポイント以上上回り、震災の影響がうかがえる。特に、東灘区や灘区は5割近くに及んでいる。

表1 神戸市 15歳以上人口の労働力状態(平成12年10月1日現在)

区	15歳以上 人口総数	労働力人口							非労働力人口			
		総数	就業者					完全 失業者	総数	家事	通学	その他
			総数	主に仕事	家事的 ほかに 仕事	通学 の かわ ら 仕事	休業者					
全市	1,285,440	719,002	673,157	562,254	85,639	16,343	8,921	45,845	527,214	271,436	102,988	152,790
東灘区	164,351	94,805	90,070	75,658	10,650	2,661	1,101	4,735	63,805	34,981	14,011	14,813
灘区	106,873	59,770	56,151	46,139	6,591	2,567	854	3,619	42,923	20,890	9,496	12,537
中央区	97,446	55,091	51,071	43,040	5,954	1,234	843	4,020	33,865	16,934	6,039	10,892
兵庫区	95,856	52,839	48,457	40,832	6,100	731	794	4,382	38,225	18,893	4,819	14,513
北区	189,665	106,304	100,275	83,615	13,714	1,795	1,151	6,029	80,937	41,693	15,146	24,098
長田区	93,024	51,758	46,983	39,172	6,355	766	690	4,775	39,664	20,353	5,252	14,059
須磨区	150,148	83,144	77,328	64,427	10,027	1,924	950	5,816	64,696	33,215	13,308	18,173
垂水区	194,013	106,377	99,324	83,555	12,401	2,127	1,241	7,053	84,376	45,501	14,519	24,356
西区	194,064	108,914	103,498	85,816	13,847	2,538	1,297	5,416	78,723	38,976	20,398	19,349

15歳以上人口総数には労働力状態「不詳」を含む。

# 1 労働力状態

## (1) 労働力の推移 - 男性低下, 女性上昇 -

- 平成 12 年国勢調査では,平成 12 年 9 月 24 日から 30 日までの 1 週間の労働状況を調査した。これによると,神戸市の 15 歳以上人口 1,285,440 人のうち,就業者は 673,157 人(15 歳以上人口の 52.4%),完全失業者は 45,845 人(同 3.6%)で,この両者を合わせた労働力人口は 719,002 人,15 歳人口に占める割合(労働力率)は 55.9%となっている。
- 非労働力人口(家事従事者,通学者,高齢者など)は 527,214 人で,15 歳以上人口の 41.0%を占めている。
- 労働力人口を男女別にみると,男性は 429,590 人,女性は 289,412 人で,平成 7 年と比べると男性は 5,922 人減(1.4%)と減少しているのに対し,女性は 22,361 人増(8.4%)と大幅な増加となっている。
- 昭和 55 年以降の労働力率の推移をみると,男性は調査毎に低下する傾向にあり,7 年調査では若干上昇したものの,今回調査では 5.9 ポイントと大きく低下している。これは,全国と同様の傾向である。
- 一方,女性は緩やかな上昇を続け,今回全国値が 1.0 ポイント低下したのに対して,神戸市は 0.4 ポイント上昇した。ただ,男女とも全国値よりも低い数値となっており,特に女性が全国値との差が大きい。

図1 労働力率の推移(神戸市,全国)

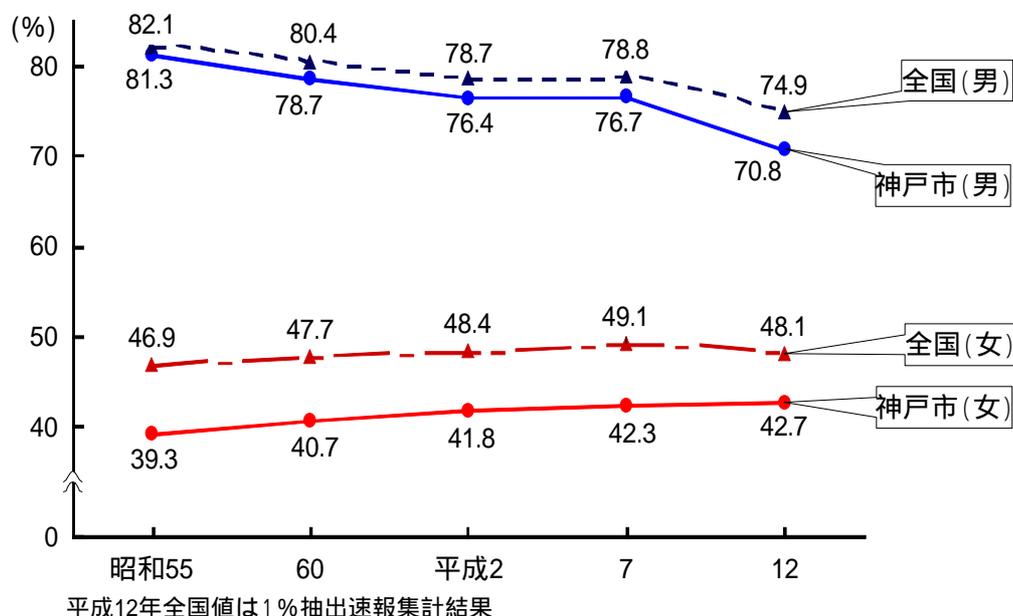


表2 神戸市 15歳以上人口の労働力状態（平成2年～12年）

男女別 労働力状態	15歳以上人口			割合（％）			増加数		増加率（％）	
	2年	7年	12年	2年	7年	12年	2～7年	7～12年	2～7年	7～12年
総数	1,209,710	1,199,199	1,285,440	100.0	100.0	100.0	10,511	86,241	0.9	7.2
労働力人口	703,918	702,563	719,002	58.2	58.6	55.9	1,355	16,439	0.2	2.3
就業者	676,441	654,263	673,157	55.9	54.6	52.4	22,178	18,894	3.3	2.9
完全失業者	27,477	48,300	45,845	2.3	4.0	3.6	20,823	2,455	75.8	5.1
非労働力人口	489,196	486,028	527,214	40.4	40.5	41.0	3,168	41,186	0.6	8.5
男	574,032	567,998	607,053	100.0	100.0	100.0	6,034	39,055	1.1	6.9
労働力人口	438,396	435,512	429,590	76.4	76.7	70.8	2,884	5,922	0.7	1.4
就業者	420,205	405,361	400,360	73.2	71.4	66.0	14,844	5,001	3.5	1.2
完全失業者	18,191	30,151	29,230	3.2	5.3	4.8	11,960	921	65.7	3.1
非労働力人口	125,375	125,327	151,523	21.8	22.1	25.0	48	26,196	0.0	20.9
女	635,678	631,201	678,387	100.0	100.0	100.0	4,477	47,186	0.7	7.5
労働力人口	265,522	267,051	289,412	41.8	42.3	42.7	1,529	22,361	0.6	8.4
就業者	256,236	248,902	272,797	40.3	39.4	40.2	7,334	23,895	2.9	9.6
完全失業者	9,286	18,149	16,615	1.5	2.9	2.4	8,863	1,534	95.4	8.5
非労働力人口	363,821	360,701	375,691	57.2	57.1	55.4	3,120	14,990	0.9	4.2

（2）年齢階級別労働力率 - 女性の25～59歳の各年齢階級は上昇傾向 -

- 平成12年の年齢階級別労働力率を男女別に見ると、男性は「25～29歳」で88.1%となった後、上昇を続け「40～44歳」でピークの94.1%となり、「55～59歳」まで90%台が続く。そして、雇用者の多くが定年退職を迎える「60～64歳」で66.9%に下降し、「65～69歳」で42.8%と更に低下する。
- 女性は、「25～29歳」の66.7%と「45～49歳」の59.7%を頂点とし、「35～39歳」の51.2%を谷とするM字型となっている。これは、学業を終え、労働市場に参入するものの、結婚、出産、育児のために一時非労働化し、子供が成長するとともに再び労働市場に参入するという女性のライフステージを反映したものであり、全国と同様の型となっている。
- 20年前の昭和55年と比較すると、男性は「25～29歳」で9.3ポイント低くなっているのを始め、全ての年齢階級で低下している。
- 一方、女性は、結婚年齢の上昇に伴い「25～29歳」が24.8ポイント、「30～34歳」が15.4ポイント上昇している。また、35～59歳までの各年齢階級も7～10ポイント上昇しており、育児終了後に働く女性が増加していることが分かる。

図2 神戸市 年齢（5歳階級）別労働力率（昭和55年，平成12年）

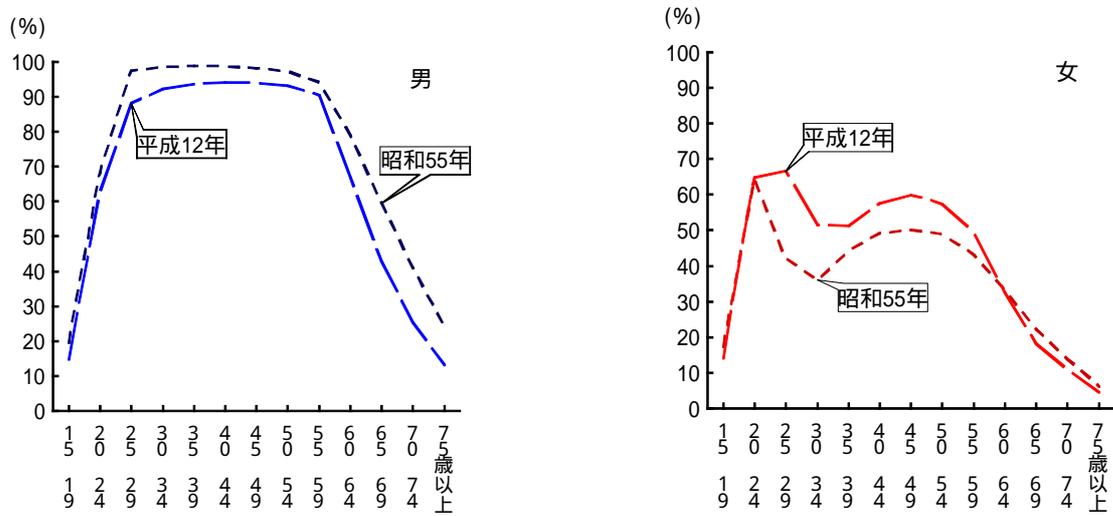


表3 神戸市 年齢（5歳階級）別労働力率の推移

年 齢 (5歳階級)	男						女					
	昭和55年	60	平成 2	7	12	(参考) 全国12年	昭和55年	60	平成 2	7	12	(参考) 全国12年
15 ~ 19	19.5	17.8	19.0	17.2	14.8	17.4	17.2	15.8	16.2	14.5	14.2	15.4
20 ~ 24	68.1	68.4	69.4	70.2	62.4	71.1	64.3	66.4	69.6	69.0	64.8	71.1
25 ~ 29	97.4	96.1	95.0	94.5	88.1	92.7	41.9	47.8	56.5	63.3	66.7	69.7
30 ~ 34	98.6	97.5	97.0	96.7	92.3	94.9	36.0	37.9	40.1	44.2	51.4	56.8
35 ~ 39	98.7	98.0	97.3	97.3	93.6	95.8	44.2	46.6	46.6	45.9	51.2	60.1
40 ~ 44	98.5	97.9	97.1	97.2	94.1	96.1	49.2	55.6	55.7	54.1	57.7	68.6
45 ~ 49	98.0	97.5	96.9	96.9	93.7	95.8	50.0	55.0	59.0	58.0	59.7	70.5
50 ~ 54	97.3	96.6	96.0	96.3	93.1	95.2	48.8	49.9	53.4	55.6	57.3	66.2
55 ~ 59	94.1	92.6	92.5	93.8	90.4	92.9	43.0	42.0	43.4	46.1	49.4	57.4
60 ~ 64	78.9	74.3	71.3	75.8	66.9	71.6	33.1	30.6	29.9	30.2	32.3	38.6
65 ~ 69	59.6	53.8	49.4	50.1	42.8	50.6	22.3	21.0	19.7	18.9	18.2	24.8
70 ~ 74	41.0	36.1	32.2	31.6	25.4	35.2	13.9	12.9	12.1	11.2	10.9	16.2
75歳以上	24.0	21.1	17.9	16.5	13.2	18.6	6.2	5.5	5.3	4.6	4.6	6.3

全国値は1%抽出速報集計結果

## 2 完全失業率

### (1) 完全失業率の状況 - 前回より改善し 6.4% -

- 神戸市の完全失業者は、前回7年調査より2,455人減少し、45,845人となった。また、完全失業率（労働力人口に占める完全失業者の割合）は、7年より0.5ポイント低くなり 6.4%となった。
- 完全失業率を男女別にみると、男性は6.8%、女性は5.7%で、男性のほうが女性より高い。
- 昭和55年以降の推移をみると、神戸市の完全失業率は、いずれの年も全国値を1~1.5ポイント上回っており、前回調査では震災の影響によりその差が2.6ポイントに開いていた。しかし、今回は全国値が4.8%と7年より0.5ポイント上昇したのに対し、神戸市は低下したことから、その差は1.6ポイントに縮まった。
- 年齢階級別にみると、男性では、「15~19歳」が15.0%と高く、年齢が高くなるに従って低下する。しかし、「40~44歳」の3.9%を底に上昇を始め、定年後の「60~64歳」では13.9%にまで上昇し、中高年の再就職の厳しさが表れたものとなっている。
- 女性も「15~19歳」の11.1%が最も高く、男性と同様年齢が高くなるに従って低下する。しかし、男性と違って40歳以降もほとんど変化がなく、「60~64歳」でも5.4%と若干上昇するだけである。

「1%抽出速報集計結果」（平成13年7月公表）に基づく速報値は 7.1%であった。今回公表の数値は、全数集計結果に基づくものであり、確定値となる。（数値の差は標本誤差による。）

図3 完全失業率の推移(国勢調査)

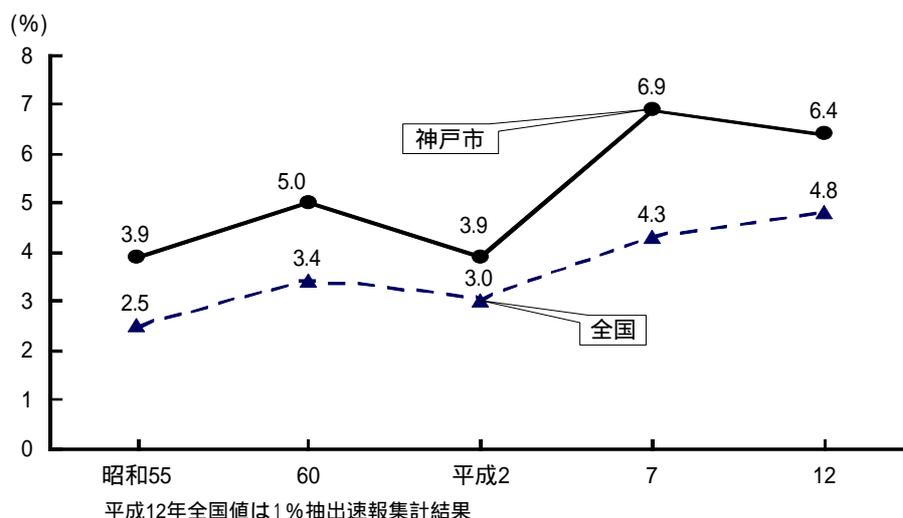


図4 神戸市 年齢(5歳階級)別,男女別完全失業率  
(平成12年10月1日)

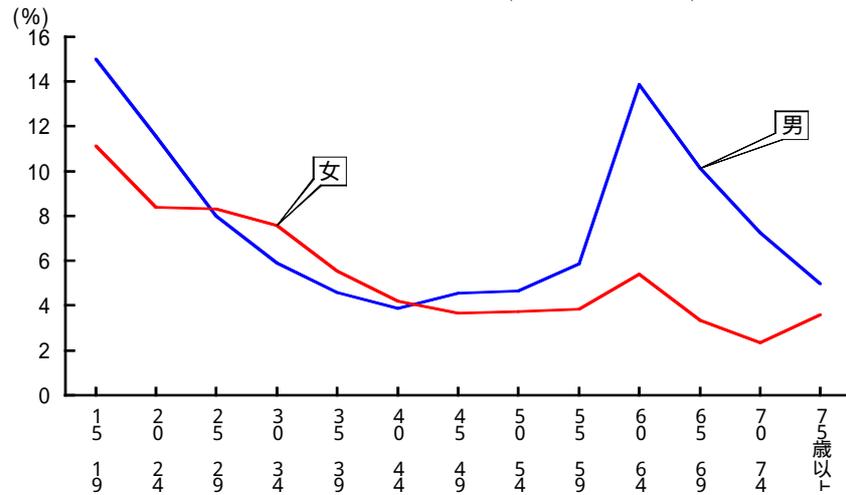


表4 神戸市 年齢(5歳階級)別,男女別完全失業者  
(平成7年,12年)

年 齡 (5歳階級)	平成7年		平成12年	
	男	女	男	女
総 数	30,151	18,149	29,230	16,615
15 ~ 19	1,298	840	1,009	711
20 ~ 24	4,045	3,718	3,763	3,065
25 ~ 29	2,938	2,797	4,000	3,342
30 ~ 34	2,237	1,724	2,676	2,038
35 ~ 39	1,784	1,224	1,963	1,401
40 ~ 44	1,934	1,305	1,610	1,153
45 ~ 49	2,626	1,779	2,126	1,147
50 ~ 54	2,276	1,578	2,677	1,371
55 ~ 59	2,661	1,454	2,751	1,050
60 ~ 64	5,397	1,196	4,104	852
65 ~ 69	2,087	360	1,753	285
70 ~ 74	577	107	571	96
75 歳以上	291	67	227	104
	完全失業率 (%)			
総 数	6.9	6.8	6.8	5.7
15 ~ 19	15.5	11.7	15.0	11.1
20 ~ 24	10.1	8.8	11.6	8.4
25 ~ 29	6.6	8.8	8.0	8.3
30 ~ 34	5.3	8.2	5.9	7.6
35 ~ 39	4.3	5.8	4.6	5.5
40 ~ 44	4.0	4.7	3.9	4.2
45 ~ 49	4.4	4.9	4.5	3.7
50 ~ 54	4.6	5.2	4.7	3.7
55 ~ 59	6.4	6.6	5.9	3.8
60 ~ 64	17.0	8.5	13.9	5.4
65 ~ 69	12.3	5.0	10.1	3.3
70 ~ 74	8.8	3.3	7.3	2.3
75 歳以上	7.0	3.1	5.0	3.6

(2) 区別完全失業率 - 中央区, 長田区などで低下 -

- 区別の完全失業者は, 垂水区が7,053人と最も多く, 灘区が3,619人と一番少ない。
- 区別の完全失業率は, 長田区が最も高く9.2%で, 兵庫区8.3%, 中央区7.3%と続いている。一方, 最も低いのは東灘区と西区の5.0%で, 次いで北区の5.7%となっている。
- 前回7年調査と比べると, 垂水区が0.1ポイント高くなった以外は, 同じか低くなっている。特に中央区は2.1ポイント, 長田区は1.2ポイントの低下と, 低下幅が大きい。

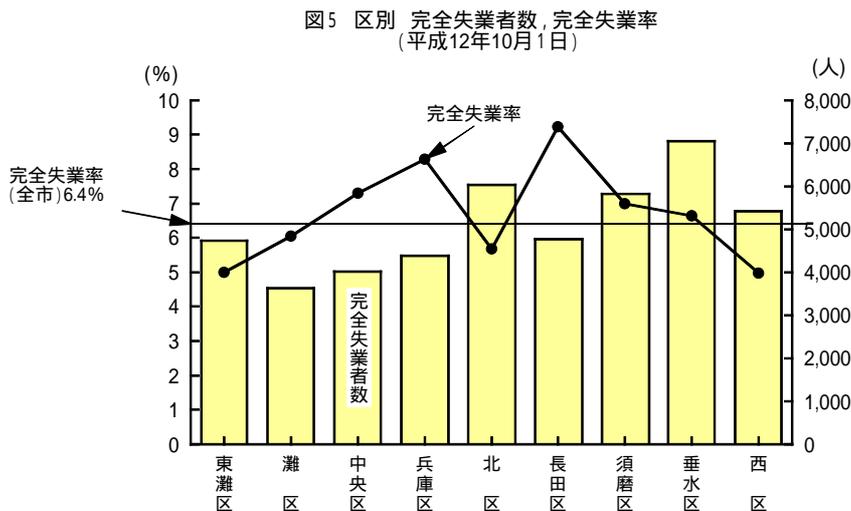


表5 区別 完全失業者数, 完全失業率の推移

区	完全失業者数			完全失業率 (%)		
	平成2年	7年	12年	平成2年	7年	12年
全 市	27,477	48,300	45,845	3.9	6.9	6.4
東 灘 区	2,687	4,354	4,735	2.9	5.6	5.0
灘 区	2,399	3,027	3,619	3.7	6.1	6.1
中 央 区	2,809	5,291	4,020	4.7	9.4	7.3
兵 庫 区	3,226	4,628	4,382	5.0	8.9	8.3
北 区	2,727	6,449	6,029	3.0	5.8	5.7
長 田 区	4,159	5,155	4,775	6.1	10.4	9.2
須 磨 区	3,360	5,992	5,816	3.9	7.0	7.0
垂 水 区	3,934	7,535	7,053	3.6	6.5	6.6
西 区	2,176	5,869	5,416	3.1	5.7	5.0

(注) 完全失業率は、総務省のサンプル調査である労働力調査（指定統計 30 号）により毎月末に前月分が公表される。公表は、全国分及び近畿ブロック分までについて行われる。兵庫県、神戸市分についてはサンプル数が少なく信頼性のあるデータとならないため公表されない。そのため、神戸市の完全失業率は、全数調査である国勢調査結果に基づく本件公表によっている。

(参考) 表 6 完全失業率の推移（労働力調査） - 全国及び近畿ブロック -

平成元年～12年（各年平均）													
地域	元年	2年	3年	4年	5年	6年	7年	8年	9年	10年	11年	12年	13年
全国	2.3	2.1	2.1	2.2	2.5	2.9	3.2	3.4	3.4	4.1	4.7	4.7	5.0
近畿	2.8	2.5	2.5	2.5	3.0	3.5	4.0	4.1	4.0	4.9	5.6	5.9	6.3

平成13年													
地域	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	
全国	4.9	4.7	4.7	4.8	4.9	4.9	5.0	5.0	5.3	5.4	5.5	5.6	
近畿	5.8	5.6	6.8	6.6	6.3	6.3	6.3	6.3	6.6	6.5	6.5	6.1	

全国は季節調整値

### 3 産業別就業者状況 - サービス業の割合が約3割に達する -

- 15歳以上就業者（神戸市民）の平成7～12年の増減を産業大分類別にみると、サービス業の増加が目立つ。サービス業はこの5年間で21,752人（12.3%）と大幅に増加し、就業者全体に占める割合も2.5ポイント上昇して、29.6%と全体の約3割となった。
- また、前回7年調査時では震災の影響で大きく減少した卸売・小売業、飲食店も9,451人（5.7%）増と一定の回復をみせている。
- 一方、前回より減少した産業では、製造業の減少幅が11,101人（11.2%）と大きく、就業者全体に占める割合も2.1ポイント低下して、15.5%となった。また、運輸・通信業は全国の構成比が微増傾向にあるのに対して、神戸市は679人（1.2%）減少しており、構成比の低下が続いている。
- 建設業については、震災復興が一段落した結果、6,521人（9.6%）と前回とは異なりマイナスとなった。金融・保険業も減少が続いている。
- 産業3部門別にみると、第3次産業の割合が73.0%で最も多く、調査ごとに拡大している。

図6 産業大分類別 15歳以上就業者構成比の推移

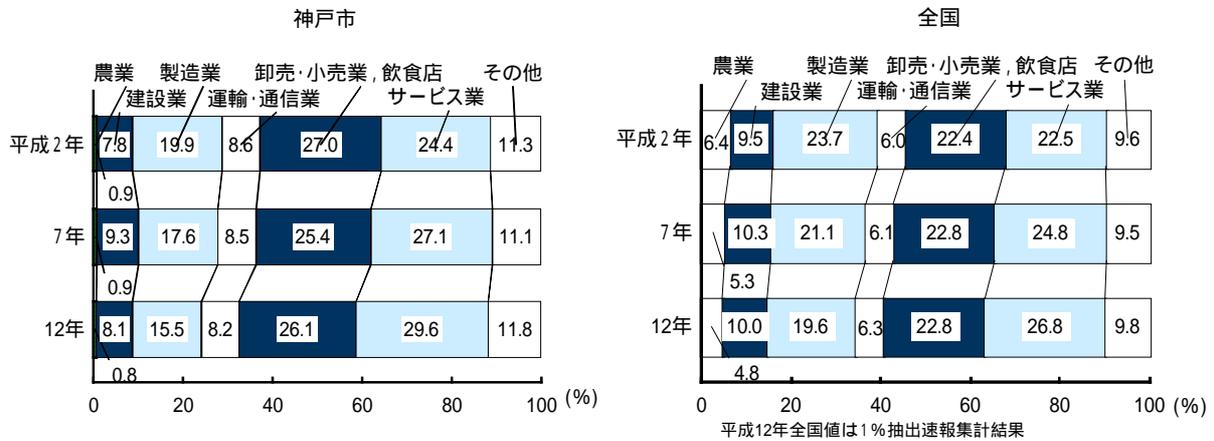


表7 産業大分類別 15歳以上就業者数（神戸市民）

産業（大分類）	就業者数			割合（%）			増加数		増加率（%）	
	2年	7年	12年	2年	7年	12年	2～7年	7～12年	2～7年	7～12年
総数	676,441	654,263	673,157	100.0	100.0	100.0	22,178	18,894	3.3	2.9
A 農業	6,132	5,826	5,059	0.9	0.9	0.8	306	767	5.0	13.2
B 林業	60	53	43	0.0	0.0	0.0	7	10	11.7	18.9
C 漁業	402	377	368	0.1	0.1	0.1	25	9	6.2	2.4
D 鉱業	58	66	82	0.0	0.0	0.0	8	16	13.8	24.2
E 建設業	53,007	61,121	54,251	7.8	9.3	8.1	8,114	6,870	15.3	11.2
F 製造業	134,692	115,369	104,268	19.9	17.6	15.5	19,323	11,101	14.3	9.6
G 電気・ガス・熱供給・水道業	3,756	4,107	3,607	0.6	0.6	0.5	351	500	9.3	12.2
H 運輸・通信業	58,410	55,686	55,007	8.6	8.5	8.2	2,724	679	4.7	1.2
I 卸売・小売業、飲食店	182,387	166,278	175,729	27.0	25.4	26.1	16,109	9,451	8.8	5.7
J 金融・保険業	25,592	23,844	20,990	3.8	3.6	3.1	1,748	2,854	6.8	12.0
K 不動産業	12,369	12,248	13,304	1.8	1.9	2.0	121	1,056	1.0	8.6
L サービス業	165,286	177,556	199,308	24.4	27.1	29.6	12,270	21,752	7.4	12.3
M 公務（他に分類されないもの）	23,435	22,786	23,298	3.5	3.5	3.5	649	512	2.8	2.2
N 分類不能の産業（再掲）	10,855	8,946	17,843	1.6	1.4	2.7	1,909	8,897	17.6	99.5
A～C 第1次産業	6,594	6,256	5,470	1.0	1.0	0.8	338	786	5.1	12.6
D～F 第2次産業	187,757	176,556	158,601	27.8	27.0	23.6	11,201	17,955	6.0	10.2
G～M 第3次産業	471,235	462,505	491,243	69.7	70.7	73.0	8,730	28,738	1.9	6.2

#### 4 居住期間 - 震災後の移動が多い -

- 平成 12 年国勢調査では、現住所に住んでいる期間( 6 区分)の調査を行った。これによると、平成 12 年 10 月 1 日現在の神戸市の人口のうち、居住期間別にみて最も多いのは「1 年以上 5 年未満」の 400,734 人(総数に占める割合 26.9%)であり、次いで「10 年以上 20 年未満」の 290,131 人(同 19.4%)、「20 年以上」の 287,915 人(同 19.3%)となっている。「出生時から」現住所に住んでいる者は 123,353 人(同 8.3%)と全体の 1 割にも満たず、全国値の 16.4%よりも大幅に低い数値となっている。
- 震災の起きた平成 7 年 1 月 17 日以降に現住所に移動してきた者の数は分からないが、その年の 10 月 1 日以降に移動してきた者の数は「5 年未満」の数値により分かる。それによると、神戸市の「5 年未満」の割合は 36.5%で、全国値の 26.1%より 10.4 ポイント高く、震災の影響がうかがえる。
- 居住期間別割合を区別にみると、「20 年以上」現住所に住んでいる者の割合が最も多いのは長田区の 25.7%であり、兵庫区 24.6%、垂水区 22.6%と続いている。
- 震災後の移動である「5 年未満」では、東灘区が 47.8%、灘区が 47.7%であり、この 2 区では半分近くに及んでいる。また、中央区でも 41.6%、長田区 38.0%、兵庫区 37.6%と全市の 36.5%を上回っている。このように、震災の被害の大きかった区では高い数値を示しており、震災後の人口回復の状況が表れた結果となっている。

平成 12 年国勢調査では、この居住期間の調査以外に 5 年前の住所の調査を行っている。その結果については、「人口移動集計その 1」により、平成 14 年 5 月に公表の予定である。

第 8 表 神戸市 区別、居住期間(6区分)別人口

区	総数 1)	出生時から	5年未満		5年以上 10年未満	10年以上 20年未満	20年以上	
			1年未満	1年以上 5年未満				
実 数								
全 市	1,492,143	123,353	544,582	143,848	400,734	213,503	290,131	287,915
東 灘 区	190,865	13,057	91,222	24,521	66,701	22,800	27,776	31,301
中 央 区	107,886	7,528	44,873	13,076	31,797	11,199	18,547	20,342
兵 庫 区	106,883	8,767	40,154	11,347	28,807	10,885	16,310	26,273
北 田 区	225,124	21,577	65,091	16,315	48,776	41,070	49,948	46,255
長 磨 区	105,216	8,918	39,963	10,446	29,517	11,339	16,382	27,012
須 磨 区	173,925	14,266	53,375	13,547	39,828	24,759	41,729	37,383
垂 水 区	226,151	18,115	68,829	18,677	50,152	32,909	51,979	51,194
西 区	235,599	23,094	83,643	20,867	62,776	46,619	51,677	25,014
割 合 ( % )								
全 市	100.0	8.3	36.5	9.6	26.9	14.3	19.4	19.3
東 灘 区	100.0	6.8	47.8	12.8	34.9	11.9	14.6	16.4
中 央 区	100.0	7.0	41.6	12.1	29.5	10.4	17.2	18.9
兵 庫 区	100.0	8.2	37.6	10.6	27.0	10.2	15.3	24.6
北 田 区	100.0	9.6	28.9	7.2	21.7	18.2	22.2	20.5
長 磨 区	100.0	8.5	38.0	9.9	28.1	10.8	15.6	25.7
須 磨 区	100.0	8.2	30.7	7.8	22.9	14.2	24.0	21.5
垂 水 区	100.0	8.0	30.4	8.3	22.2	14.6	23.0	22.6
西 区	100.0	9.8	35.5	8.9	26.6	19.8	21.9	10.6
(参考) 全 国 2)	100.0	16.4	26.1	7.2	18.9	13.2	16.8	26.6

1) 居住期間「不詳」を含む。 2) 全国は 1%抽出速報集計結果